

## ユーロ圏の財務相会合を控えて、投資家は慎重姿勢を強める

2011年5月16日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵  
TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### 欧州の財政懸念に伴うユーロ安・ドル高が不安定な商品相場を生み、市場全体のセンチメントを冷やす

欧州株式市場は金融株の下げが響き、軒並み続落。ユーロ圏の1-3月期GDP（速報値）は前期比+0.8%と主要国中心に成長が加速しました。ただし、ポルトガルについては2四半期連続でマイナス成長となるなど財政問題を抱える周辺国の成長の勢いは乏しく、市場心理を冷やす一因となりました。

米国株式市場ではユーロ・ドルが下げ幅を広げたことから商品市場へ売りが広がり、NYダウは一時▲150ドルを超える大幅安となり、主要3指数はいずれも反落して引けました。ほぼ全面安の中、ハイテクや金融、素材株などのセクターの下落が大きく、米国株全体の下げを主導しました。金融株については資本規制強化をめぐる思惑が広がったことも重しとなりました。ユーロ・ドルの急落について、月曜にユーロ圏財務相会合を控えて投資家はリスクを取りにくい状況であったこと、さらにヘッジファンドの解約期限とされる四半期末の45日前がちょうど先週末となっており、ユーロ買いポジションを解消する動きがあったとの声もありました。いずれにしても市場で欧州の財政不安が高まっていることが背景にあり、ユーロは対ドルで一時1.41ポイントを割りこみ、対円では3月下旬以来の113円台まで下落しました。

先週1週間でS&P500は▲0.2%の下落にとどまりました。しかし、業種別では金融、エネルギー、素材の下げが目立つ一方、ヘルスケア、公益、生活必需品のアウトパフォームが目立ち、大型M&Aが好感された面もありますが、ディフェンシブ株へのシフトが窺われました。S&P500主要企業の第1四半期決算は、先週末時点で約7割の企業が発表を終え、+9%の増収、+19%の増益でした。純利益がアナリスト予想を上回った企業は7割弱で、増益率は4月時点の見通し(+13%)と比べて上方修正されました。ただし、第2四半期の増益率見通しは+9.6%と増益ペースは鈍化し、4月時点の見通し(10.3%)よりも若干下方修正されています。足元でディフェンシブ株が選好される背景にはこうした増益率鈍化への懸念も一因かと思われます。

### 機械受注統計は予想に反してプラスも、先行き不透明感が高く日本株は終始軟調に推移

3月のコア機械受注（船舶と電力を除く民需）は前月比+2.9%と大幅減との予想（▲10.0%）に反してプラスとなりました。また、1-3月期に関しては前期比+3.5%増と2四半期ぶりの増加でした。東日本大震災の影響でサプライチェーン問題や電力供給不安等の悪影響が懸念されましたが、大規模な受注減少には至りませんでした。一方、日本株は海外株安を背景に軟調に寄り付きました。7割近くの銘柄が値下がりし、自動車や銀行、電機などの主力株が弱く日本株を押し下げたほか、不安定な商品市場を反映して資源関連株の下げも目立ちました。軟調地合いの中、米銀大手が日本株と韓国株の投資判断を引き下げ、中国株と台湾株の評価を引き上げたことが市場の一部で話題となりました。先行き米国景気の回復鈍化に加え、サプライチェーンの毀損問題や円高などの日本独自の材料に警戒感が高まっているとの見方から日本株をマーケットウェイト（中立）からアンダーウェイト（売り）へ変更しました。後場は卸売や機械、鉄鋼などの市況関連株から小売や医薬品などの内需関連株へのシフトも見られ、結局、日経平均株価は前日比▲90円安の9,558円と3日続落して引けました。市場ではギリシャの追加支援策をめぐり、今晚開催されるユーロ圏の財務相会合にも注目が集まっており、東証一部売買代金は1兆2,300億円弱と低調で日経平均株価の日中値幅も46円と終始小動きでした。

以上